

2022年5月16日(月)

※明日17日(火)、号外はお休みさせていただきます。

① 地銀 公的資金申請

じもとホールディングス(仙台市)傘下のきらやか銀行(山形市)は13日、公的資金申請の検討に入ったと正式発表した。

米利上げなどによる金利上昇で、外債中心の有価証券の含み損が膨らんだため。

きらやか銀の2022年3月期は、満期保有を目的としない外債などの「その他有価証券」の含み損が1年前の4.6倍の121億円にまで広がっていた。

公的資金の返済期限がないことで、緊張感が緩む恐れもある。

有価証券運用で損失を抱える地銀は増えており、今回の申請が呼び水になるかもしれない。

ただ、山形県では他の地銀の存在感が大きい。人口減少がより一層進む中でどう返済するかを真剣に検討しなければ(公的資金が返済されず)塩漬けになる可能性もある。

⇒ 米国債のデフレーションが約8%ですから、1000~1500億円の外国国債の運用(もちろん買い)を行い、大きく負けた(債券価格下落)こととなります。

お客様から預かった大切な預金に多大な穴をあけて公的資金を注入する。

日本はずいぶんと甘ちゃんの国ですね。

地銀の外債と日銀の国債とではどこが違うのでしょうか？

近い将来の日本銀行の姿でもあります。

② 日本株

米 MSCI は 12 日、自社が算出する代表的な株価指数「グローバルスタンダード指数」の構成銘柄の定期見直しを発表した。日本勢は 22 銘柄の除外が決まり、新規採用はなかった。除外超過数は世界最多だ。

MSCI は時価総額や浮動株の数などを考慮し 3 カ月ごとに構成銘柄を組み替える。5 月と 11 月は大きく銘柄を見直す。株価が下がり時価総額が減った銘柄が外される。

31 日に実施する今回の組み替えでは、メルカリや良品計画、ローソンなどが除外される。米国は採用 12 銘柄、除外 11 銘柄で 1 増え、スウェーデンやインドも純増。中国は 44 銘柄除外の一方で 33 銘柄が採用され 11 減にとどまった。

日本株のパフォーマンスは悪くない。前回大幅入れ替えのあった昨年 11 月末比で日経平均株価は 5%安と、米ダウ工業株 30 種平均(8%安)や中国上海総合指数(13%安)を上回る。

にもかかわらず除外が増えたのは、円安の影響が大きい。MSCI は銘柄評価の際にドルに換算する。昨年 11 月末から円の価値は約 12%目減りし、ドル建て日経平均は 16%下がった。今回外れた銘柄もドル換算の時価総額が低く見積もられ「小粒株を外す『足切り』にかかってしまった」(大和証券の木野内栄治氏)。

指数から除外されれば、指数に連動して買うインデックス型のファンドの投資対象からも外れる。みずほ証券の永吉勇人氏は今回の見直しが 2300 億円程度の資金流出につながると分析する。

海外から見ると割安に見える日本株だが、「カタリスト(株価上昇の手掛かり)は見当たらない」(ゴールドマン・サックス証券の石橋隆行氏)。日本株の存在感低下を嘆く声も多い。

⇒ 以前からお伝えしておりますが、ドル建て日経平均株価が、多くの海外投資家の投資判断の基準となっています。

⇒ 先週、東証マザーズ ETF の 480~500 円を何回か追加購入いたしました。メルカリはマザーズ指数に含まれていますので、こここのところのマザーズ指数の下げは、今回の「メルカリ MSCI 除外」の影響が大きかったのではないかと思います。

⇒ 発表を受けてマザーズ指数・メルカリともに「材料出尽くしの買い」となっているようです。